

各 位

会社名 株式会社オータケ

代表者 代表取締役社長 金戸 俊哉

(コード:7434、東証スタンダード市場)

問合せ先 執行役員 企画管理本部 部長 横山 和仁

(TEL. 052-211-0150)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、2024年7月12日に公表しました「第2次中期経営計画」の戦略 Vision である「資本コストや株価を意識した経営の実現」に関して、現状の分析・評価や取り組み状況を踏まえた内容にアップデートしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

(ご参考)

2025年5月期より、連結決算へ移行しております。

項目	単位	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期	2025年 5月期	
		単体	単体	単体	単体	単体	連結
売上高	百万円	23, 915	26, 615	29, 321	31, 253	32, 447	32, 993
当期純利益	百万円	517	530	822	774	882	855
総資産	百万円	19, 763	21,032	23, 213	24, 526	25, 685	26, 064
自己資本	百万円	12, 501	12, 907	13, 977	14, 923	15, 422	15, 388
1株当たり純資産	円	3, 151. 95	3, 250. 05	3, 494. 52	3, 725. 00	3, 938. 64	3, 929. 93
1株当たり当期純利益	円	130. 45	133. 63	205. 86	193. 53	223. 30	216. 41
期末株価	円	1, 593	1,572	1,656	1, 734	1, 756	1, 756
1株当たり配当額	円	23.00	27.00	33.00	35.00	37.00	37. 00
ROE (自己資本利益率)	%	4. 2	4. 2	6. 1	5. 4	5.8	5. 6
配当性向	%	17. 6	20. 2	16.0	18. 1	16.6	17. 1
PER (株価収益率)	倍	12.2	11.8	8. 0	9. 0	7. 9	8. 1
PBR (株価純資産倍率)	倍	0.51	0.48	0.47	0.47	0.45	0. 45

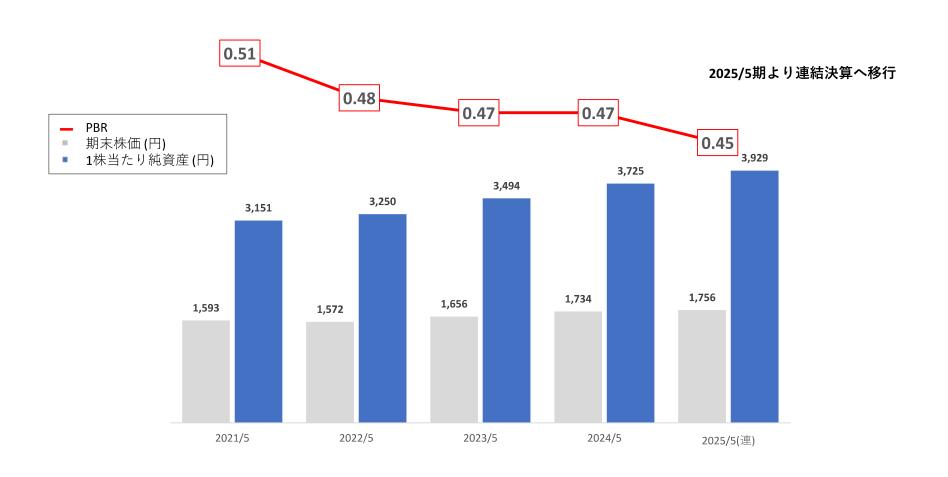


資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応 (アップデート)

株式会社オータケ(東証スタンダード:7434) 代表取締役社長 金戸 俊哉 2025年7月14日

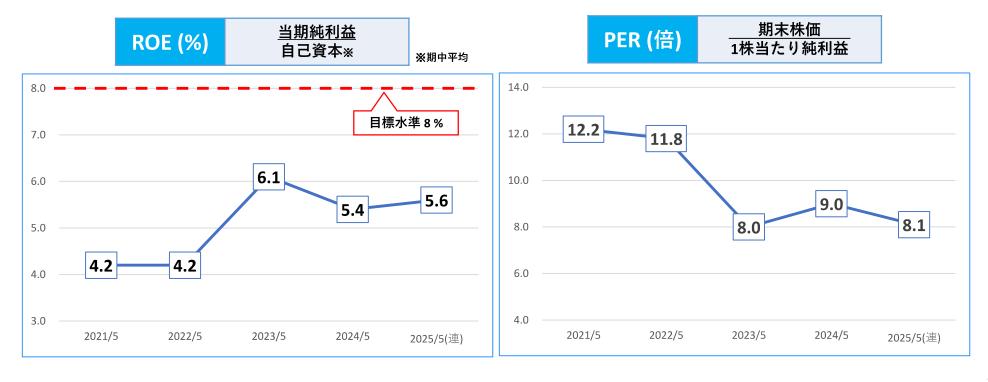
現状分析(PBR)

- PBR (株価純資産倍率) は引き続き0.5倍程度の水準で推移。
- 1株当たり純資産の増加に対して、市場評価(株価)を得るに至っていない。



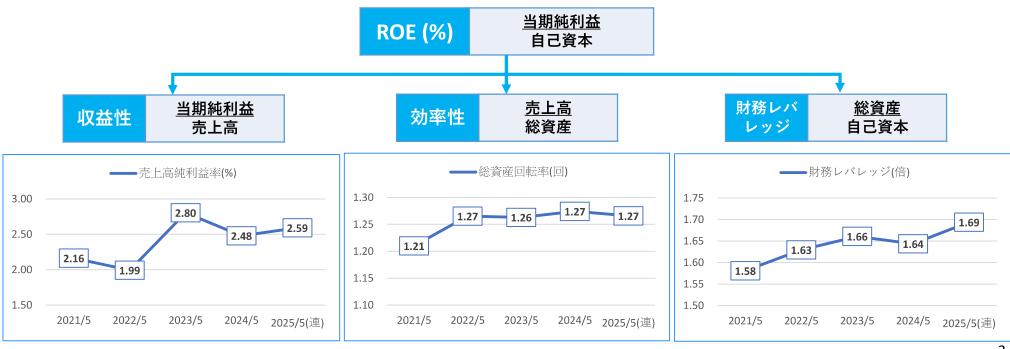
現状分析(ROE・PER)

- PBR (株価純資産倍率)をROE (自己資本利益率)とPER (株価収益率)に分解し要因分析。
- ROEは引き続き5%台で推移。当社の資本コストは3.6%程度(同業他社平均4%~5%)ではあるが、β値が低く実際の期待収益率(資本コスト)とは乖離がある。中長期的にROEの水準を8%まで高めていく。
- 業績は改善基調にあるものの市場評価(株価)に連動せず、PERは 10倍を割り込んだ状態。



見現状分析(ROE分析)

- ROE(自己資本利益率)を売上高純利益率と総資産回転率と財務レバレッジに分解し要因分析。
- 直近の業績は改善傾向にあるが、収益性(売上高純利益率)の改善は僅少。ROEを高めるために収益力の一段の強化が必要。
- 効率性(総資産回転率)は一定の水準を維持。投入資産を効率的に活用し売上伸長。
- 財務レバレッジは収益の安定確保により変動幅は小さい。2025/5期は97千株(189百万円)の 自己株取得により、財務レバレッジを押し上げ。



評価・改善方針

- 当社は、2024年7月に「資本コストや株価を意識した経営の実現」を課題に掲げ、改善への取り組みを検討・実施してきたが、市場からの評価を得るに至っていない。
- 今後も継続的に改善への取り組みを行っていく。

改善方針	評価/取り組み		ねらい	
以普万到			PER	
ROEの継続的向上 ーROE8%を目指してー	・既存事業の収益力の強化を図るとともに、2024年9月には㈱田中産業の全株式を取得(グループ化)し事業領域を拡大。 ・管工機材のECサイトを全面リニューアルし、利便性の向上と業務効率化を図る。 (2025年6月) ・収益力を向上させ継続的に利益を高め、中長期的にROE8%の水準を目指す。	•	•	
株式の流動性向上	・株式の流動性は低く、適切な企業価値が株価に反映されにくい状況。 ・引き続き、流通株式数の増加による流動性の向上策を検討していく。		•	
株主還元の充実	・累進配当方針を公表(2024年7月)。利益成長に合わせ着実に配当を積み増す方針。 ・2025年5月期の期末配当は、1株当たり35円(前期)から37円へ増配を公表。 ・2024年10月に97千株(189百万円)の自己株式を取得。		•	
情報発信力の強化、 対話の充実	・当社の価値(強み)を発信するため、ホームページを全面リニューアル。 (2025年6月)		•	
政策保有株式の縮減	・保有意義の検証結果に基づき、政策保有株式を一部縮減。 ・引き続き、保有意義の検証を行い、政策保有株式の縮減を検討。	•		